



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JALUX

コード番号 2729 URL <http://www.jalux.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 込山 雅弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森泉 洋介

TEL 03-6367-8822

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	108,113	2.9	3,028	△3.3	3,205	△1.7	1,921	11.7
28年3月期第3四半期	105,078	29.5	3,132	79.2	3,261	65.6	1,720	86.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,737百万円 (△7.9%) 28年3月期第3四半期 1,885百万円 (50.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	151.96	151.94
28年3月期第3四半期	136.13	136.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	47,044	20,351	40.4
28年3月期	43,422	19,426	41.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 18,999百万円 28年3月期 17,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	6.0	4,200	10.8	4,300	9.2	2,400	19.1	189.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	12,775,000 株	28年3月期	12,775,000 株
29年3月期3Q	131,248 株	28年3月期	136,448 株
29年3月期3Q	12,642,239 株	28年3月期3Q	12,638,655 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費の伸び悩み、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の影響による株式・為替相場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に航空機エンジン部品や水産物の販売が増加したことなどにより、前年同期比3,035百万円増収の108,113百万円(102.9%)となりました。売上総利益は、売上高の増加により、前年同期比108百万円増益と概ね前年並みの17,398百万円(100.6%)となりました。

販売費及び一般管理費は、空港免税店舗販売の減少に伴い歩合家賃が減少しましたが、連結子会社の増加に伴う人件費や賃借料等の増加などがあり、前年同期比212百万円(101.5%)増加となりました。

営業外収益・営業外費用は、持分法投資利益は増加し、為替収支も改善しました。

特別利益・特別損失は、海外現地法人の閉鎖に伴う損失や空港店舗の改装関連の損失が発生しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比200百万円増益の1,921百万円(111.7%)となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成27年4～12月)	当第3四半期 (平成28年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	105,078	108,113	102.9	3,035
売上総利益	17,290	17,398	100.6	108
営業利益	3,132	3,028	96.7	△104
経常利益	3,261	3,205	98.3	△56
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,720	1,921	111.7	200

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用(管理部門の費用等)調整前の金額です。

なお、第1四半期より、セグメントの名称を従来の「航空関連事業」は「航空・空港関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」は「ライフサービス事業」に変更しています。

また、前連結会計年度まで「ライフサービス事業」に分類していた印刷・用紙関連の金額を「航空・空港関連事業」に含め、「リテール事業」に分類していた贈答用食品関連の金額を「フーズ・ビバレッジ事業」に含めたため、前期数値を組み替えた金額で分析しています。

① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機関連での航空機や航空機部品(エンジン部品等含む)、機材関連での空港特殊車両や整備用機材などの販売を展開しています。

航空機関連は、為替変動の影響がありましたが、当第3四半期における重工業向け航空機エンジン部品販売の増加などにより増収となり、前第2四半期におけるエンジン販売の反動減や機材関連での空港特殊車両の販売減少などにより減益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高43,206百万円、営業利益843百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成27年4～12月)	当第3四半期 (平成28年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	42,571	43,206	101.5	635
営業利益	1,024	843	82.4	△180

② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸・施設管理、介護関連施設賃貸・運営、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業、環境関連での道路補修材などの販売を展開しています。

不動産関連は、第1四半期における事業用不動産販売や売買仲介の発生などにより、好調に推移しましたが、海外（タイ王国）でのサービス付アパートメント開発事業（今春開業予定）における初期費用等が発生しました。保険関連は、主に保険代理店BPO業務*が引き続き拡大したことなどにより、順調に推移しました。また、今期より当該セグメントに加え環境関連において、米国の連結子会社Aqua Patch Road Materials, L.L.C.における道路補修材「AQUA PATCH（アクアパッチ）」*の販売体制強化に伴う費用等が発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高5,458百万円、営業利益569百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

*保険代理店BPO（Business Process Outsourcing）業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

*AQUA PATCH：水をかけるだけで素早く硬化する特徴をもつ道路補修材

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成27年4～12月)	当第3四半期 (平成28年4～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	4,899	5,458	111.4	558
営業利益	611	569	93.2	△41

③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗販売、空港免税店舗販売、免税店向け卸販売、通信販売、外食業などを展開しています。

空港店舗関連は、株式会社JALUXエアポートが運営する「BLUE SKY」は、引き続き堅調に推移しました。ブランド・免税関連は、訪日外国人数が増加しましたが、消費行動の変化などが引き続き影響し、連結子会社の株式会社JAL-DFSが運営する空港免税店舗販売（成田・羽田空港）や免税店舗向け卸販売などが減少し、低調に推移しました。通信販売関連は、インターネット通販が伸張傾向にありますが、カタログ通販の伸び悩みにより、低調に推移しました。外食関連は、昨年9月24日、東京銀座に開店したフレンチレストラン運営に関わる費用が発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高34,569百万円、営業利益1,762百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成27年4～12月)	当第3四半期 (平成28年4～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	34,873	34,569	99.1	△303
営業利益	2,277	1,762	77.4	△514

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に農水産物、贈答用食品、ワイン、加工食品などの販売を展開しています。

水産関連は、主力であるサバなどの水産物加工品販売を中心に増加し、好調に推移しました。農産関連は、輸入野菜の需要拡大により、順調に推移しました。贈答用食品関連は、百貨店向けなどの販売増加や販路拡大により、好調に推移しました。ワイン関連は、ブランド力のあるワインを中心にホテル・レストラン向け業務用卸販売が増加し、順調に推移しました。加工食品関連は、当社オリジナル菓子類などの販路拡大による販売増加により、好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高25,730百万円、営業利益1,263百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成27年4～12月)	当第3四半期 (平成28年4～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	23,490	25,730	109.5	2,239
営業利益	536	1,263	235.7	727

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

年末商戦需要による百貨店向け歳暮用食品や、航空機部品取引により売上債権が増加しました。
その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して3,622百万円増加し、47,044百万円になりました。

(負債)

売上債権の増加に伴い、仕入債務が増加しました。
その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して2,697百万円増加し、26,693百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行った一方で親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が増加しました。
その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して924百万円増加し、20,351百万円になりました。また、自己資本比率は0.9ポイント減少し、40.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において通期の業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この適用による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(資産保有目的の変更)

有形固定資産1,279,600千円を、保有目的の変更により当第3四半期連結会計年度に流動資産のたな卸資産に振り替えています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,285,729	4,929,437
受取手形及び売掛金	13,247,697	17,054,025
たな卸資産	11,102,103	11,745,786
その他	4,288,376	4,787,626
貸倒引当金	△44,983	△26,202
流動資産合計	35,878,922	38,490,672
固定資産		
有形固定資産	3,028,450	3,827,127
無形固定資産	337,149	368,767
投資その他の資産		
その他	4,175,106	4,369,561
貸倒引当金	△13,636	△15,487
投資その他の資産合計	4,161,470	4,354,074
固定資産合計	7,527,069	8,549,969
繰延資産	16,172	4,025
資産合計	43,422,165	47,044,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,051,744	13,468,606
短期借入金	2,405,852	1,938,978
未払法人税等	832,188	412,666
未払費用	3,298,178	3,734,595
その他	4,326,455	3,806,336
流動負債合計	20,914,420	23,361,182
固定負債		
長期借入金	2,233,882	2,458,602
退職給付に係る負債	134,965	31,122
その他	712,460	842,444
固定負債合計	3,081,307	3,332,169
負債合計	23,995,728	26,693,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	688,723
利益剰余金	15,065,042	16,479,066
自己株式	△140,124	△134,674
株主資本合計	18,194,717	19,591,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,007	2,805
繰延ヘッジ損益	△113,073	35,761
為替換算調整勘定	△42,553	△549,032
退職給付に係る調整累計額	△97,261	△81,766
その他の包括利益累計額合計	△260,896	△592,231
新株予約権	4,231	-
非支配株主持分	1,488,384	1,351,881
純資産合計	19,426,437	20,351,315
負債純資産合計	43,422,165	47,044,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	105,078,482	108,113,640
売上原価	87,788,260	90,715,223
売上総利益	17,290,222	17,398,416
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,160,207	1,260,472
給料及び手当	4,782,332	4,835,552
退職給付費用	148,864	181,998
減価償却費	238,510	310,649
貸倒引当金繰入額	△32,723	△13,184
賃借料	3,180,458	2,985,815
その他	4,679,798	4,808,573
販売費及び一般管理費合計	14,157,447	14,369,878
営業利益	3,132,774	3,028,538
営業外収益		
受取利息	5,677	9,075
受取配当金	41,032	25,644
持分法による投資利益	136,636	152,979
為替差益	-	8,737
その他	81,927	49,196
営業外収益合計	265,273	245,633
営業外費用		
支払利息	41,043	45,443
支払手数料	11,113	9,109
為替差損	67,057	-
その他	16,847	14,382
営業外費用合計	136,062	68,935
経常利益	3,261,986	3,205,237
特別利益		
固定資産売却益	2,830	1,017
投資有価証券売却益	9,639	-
負ののれん発生益	10,889	-
ゴルフ会員権売却益	-	8,477
その他	-	222
特別利益合計	23,359	9,717
特別損失		
固定資産処分損	14,396	23,185
子会社清算損	-	27,311
減損損失	126,942	-
その他	-	500
特別損失合計	141,339	50,996
税金等調整前四半期純利益	3,144,006	3,163,958
法人税等	1,128,897	1,072,152
四半期純利益	2,015,109	2,091,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	294,648	170,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720,460	1,921,090

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,015,109	2,091,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,615	8,761
繰延ヘッジ損益	△90,025	148,835
為替換算調整勘定	16,016	△495,027
退職給付に係る調整額	△1,709	15,495
持分法適用会社に対する持分相当額	△48,072	△32,537
その他の包括利益合計	△129,407	△354,471
四半期包括利益	1,885,701	1,737,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,588,029	1,589,755
非支配株主に係る四半期包括利益	297,672	147,579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,409,767	4,882,222	34,854,509	22,931,982	105,078,482	—	105,078,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,585	17,535	18,912	558,713	756,747	△756,747	—
計	42,571,353	4,899,758	34,873,421	23,490,696	105,835,229	△756,747	105,078,482
セグメント利益	1,024,001	611,060	2,277,040	536,288	4,448,390	△1,315,616	3,132,774

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,315,616千円には、セグメント間取引消去503千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,316,119千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「フーズ・ビバレッジ事業」セグメントにおいて126,942千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に、「フーズ・ビバレッジ事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。当該事象によるのれんの減少額は、126,942千円です。

(重要な負ののれん発生益)

「リテール事業」セグメントにおいて平成27年7月1日付でグレンフィールド株式会社及びグレンチェック株式会社の株式51%を取得しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10,889千円です。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,122,994	5,449,107	34,522,474	25,019,065	108,113,640	-	108,113,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,491	9,284	47,259	711,134	851,169	△851,169	-
計	43,206,485	5,458,391	34,569,733	25,730,199	108,964,810	△851,169	108,113,640
セグメント利益	843,705	569,805	1,762,084	1,263,885	4,439,480	△1,410,942	3,028,538

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,410,942千円には、セグメント間取引消去705千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,411,647千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を従来の「航空関連事業」は「航空・空港関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」は「ライフサービス事業」に変更しています。

また、前連結会計年度まで「ライフサービス事業」に分類していた印刷・用紙関連の金額を「航空・空港関連事業」に含め、「リテール事業」に分類していた贈答用食品関連の金額を「フーズ・ビバレッジ事業」に含めたため、前期数値を組み替えた金額で記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。